



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7747 URL <https://www.asahi-intecc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 憲次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 瑞穂 (TEL) (0561) 56-1851
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	145,419	21.2	45,218	50.3	45,185	52.8	32,075	151.8
2025年6月期	120,025	11.6	30,079	35.9	29,563	34.6	12,737	△19.4

(注) 包括利益 2026年6月期 40,065百万円 (327.4%) 2025年6月期 9,375百万円 (△59.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	120.59	—	19.8	22.0	31.1
2025年6月期	46.92	—	8.4	15.4	25.1

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	218,285	174,358	79.4	653.57
2025年6月期	193,187	151,354	77.9	558.31

(参考) 自己資本 2026年6月期 173,406百万円 2025年6月期 150,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	40,095	△11,739	△19,971	64,264
2025年6月期	40,543	△13,434	△8,107	53,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	24.23	24.23	6,534	51.6	4.3
2026年6月期	—	0.00	—	48.24	48.24	12,799	40.0	8.0
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	49.91	49.91		35.0	

2026年6月期配当金の内訳 普通配当 42円21銭 記念配当 6円3銭

3. 2027年6月期の連結業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	161,794	11.3	52,127	15.3	52,600	16.4	37,832	17.9	142.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期	265,332,300株	2025年6月期	271,633,600株
② 期末自己株式数	2026年6月期	7,977株	2025年6月期	1,964,677株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	265,996,421株	2025年6月期	271,476,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	99,750	15.3	31,783	47.9	35,975	△1.9	26,796	23.7
2025年6月期	86,493	17.2	21,496	55.3	36,685	163.5	21,662	98.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年6月期	100.	74	—	—
2025年6月期	79.	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
2026年6月期	175,684		118,969		67.7	448.	39
2025年6月期	155,316		108,840		70.1	403.	61

(参考) 自己資本 2026年6月期 118,969百万円 2025年6月期 108,840百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(収益認識関係)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2026年6月期を初年度とする新たな中期経営計画「Building the Future 2030」における成長戦略を着実に推進することで、高い成長性を維持し、企業価値の拡大に努めていく所存です。

当社グループの当連結会計年度の業績は好調に推移し、下記のとおりとなっております。

売上高は、メディカル事業・デバイス事業ともに好調に推移したことに加え、為替相場の影響も寄与し、1,454億19百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

売上総利益は、米国関税の増加があったものの、売上高の増加、為替相場の影響及び生産性改善に伴う売上総利益率の上昇により、1,024億47百万円（同26.1%増）となりました。

営業利益は、米国における販売強化を目的とした営業関係費用や研究開発費などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果や生産性改善、為替相場の影響などにより、452億18百万円（同50.3%増）となりました。

経常利益は、補助金収入が減少した一方、営業利益の増加や為替差損の減少などにより、451億85百万円（同52.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、減損損失が大幅に減少したことにより、320億75百万円（同151.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

1 米ドル＝154.45円（前年同期149.72円、比3.2%増）

1 ユーロ＝180.11円（前年同期162.83円、比10.6%増）

1 中国元＝22.10円（前年同期20.73円、比6.6%増）

1 タイバーツ＝4.80円（前年同期4.41円、比8.8%増）

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外ともに全地域において売上高が増加いたしました。

国内市場は、非循環器領域において末梢血管用の仕入製品が好調なため、売上高は増加いたしました。

海外市場は、循環器領域及び非循環器領域ともに増加し、為替相場の影響も寄与いたしました。循環器領域は、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、全地域において売上高が増加しております。非循環器領域では、腹部・末梢血管系製品が全地域で伸長したほか、脳血管系製品も海外市場全体で増加したことから、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,267億98百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

また、セグメント利益は、461億90百万円（同38.1%増）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材・産業部材ともに好調に推移したことに加え、為替相場の影響も寄与し、売上高は増加いたしました。

また、当期よりニッタモールド社を連結子会社化したことに伴い、当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

医療部材については、米国企業向け循環器系検査用カテーテル部材の取引や、アジア向け循環器系超音波カテーテル部材の取引が増加したほか、ニッタモールド社の連結子会社化に伴い売上高が増加いたしました。

産業部材については、海外市場のレジャー関連取引が増加したほか、ニッタモールド社の連結子会社化に伴い売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は、186億20百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高の増加により、84億85百万円（同83.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が2,182億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ250億98百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が100億63百万円、受取手形及び売掛金が31億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が439億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億94百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が19億96百万円、未払法人税等が26億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,743億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ230億4百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が134億87百万円、為替換算調整勘定が72億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、642億64百万円（前年同期比20.8%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、400億95百万円（前年同期比4億47百万円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額が91億68百万円であったことに加え、前受金が51億78百万円減少し、売上債権が15億94百万円増加、棚卸資産が15億28百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が446億95百万円、減価償却費が87億99百万円であったことに加え、仕入債務が22億69百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、117億39百万円（前年同期比16億94百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が40億20百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が68億86百万円、有形固定資産の取得による支出が83億83百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、199億71百万円（前年同期比118億64百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が23億81百万円、配当金の支払額が65億34百万円、自己株式の取得による支出が105億53百万円であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「Building the Future 2030 ～Unlocking Sustainable Growth～」に掲げる各戦略・施策を着実に推進しております。足元では、各地域・事業における販売拡大や市場シェアの拡大に加え、生産性改善が当初の想定を上回って進展しております。

2027年6月期の連結業績予想については、こうした事業進捗および足元の為替動向等を踏まえて策定しております。

なお、中期経営計画の数値目標の見直しについては、2026年8月14日付け公表の「中期経営計画『Building the Future 2030』の目標数値および長期ビジョンの数値目標の見直し（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2026年6月期 実績	2027年6月期 予測	増減額	増減率
売上高	145,419	161,794	16,374	11.3
売上総利益 (率)	102,447 70.4	114,737 70.9	12,289 0.5	12.0 —
営業利益 (率)	45,218 31.1	52,127 32.2	6,908 1.1	15.3 —
親会社株主に帰属 する当期純利益	32,075	37,832	5,756	17.9

なお、本業績予想において、主な外国為替レートは、下記を見込んでおります。

(単位：円)	US \$	EURO	中国元	BAHT
2027年6月期 予想前提	155.00	179.00	22.00	4.90
2026年6月期 実績	154.45	180.11	22.10	4.80

<売上高>

(メディカル事業)

メディカル事業においては、特に海外売上高の成長が高く、増収となる見込みです。

<自社ブランド>

国内市場では、非循環器領域において末梢血管用の仕入製品が好調なため、売上高は増加する見込みです。

海外市場では、全海外地域において、シェア拡大を引き続き推し進めることなどにより、循環器領域及び非循環器領域共に増加する見込みです。循環器領域においては、特に中国市場において、症例数の拡大が著しく、シェア拡大も含めて引き続き着実に売上拡大を目指してまいります。非循環器領域においては、腹部・末梢・脳血管系ともに全地域にて増加する予定です。

<OEM>

米国向けの末梢動脈用アテレクトミーカテーテル取引等が増加し、海外取引を中心に売上高が増加する見込みです。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材・産業部材ともに売上高が増加し、増収となる見込みです。

医療部材については、米国の大手医療機器メーカー向けを中心に、循環器領域における検査・治療用カテーテル向け部材の需要拡大が継続することから、売上高は増加する見込みです。

産業部材については、自動車向け取引が減少するものの、レジャー関連およびOA機器向けの取引が好調に推移することなどから、売上高は増加する見込みです。

＜売上総利益＞

売上総利益は、売上高の増加に伴い増加する見込みです。

なお、売上総利益率については、材料費高騰などの影響があるものの、生産性改善効果などにより、上昇する予定です。

＜販売費及び一般管理費＞

販売費及び一般管理費については、業績連動賞与の減少を見込む一方、将来の持続的な成長に向けた先行投資を引き続き実施することから、増加する見込みです。

研究開発費については、将来の成長を見据えて継続的に増額し、売上高に対する比率は9.4%となる見込みです。

販売関連費用については、各地域における営業・マーケティング活動の強化に伴い、増加する見込みです。

また、今後の事業拡大に対応するため、全社的な組織体制の強化に伴う人件費の増加を見込んでおります。

加えて、2030年の稼働開始を予定している朝日英達医療器械（南寧）有限公司（南寧工場）について、操業開始に向けた準備の本格化に伴い、立ち上げ関連費用が増加する見込みです。

＜営業外損益・特別損益＞

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向35.0%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(当期・次期の利益配分について)

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、2026年9月29日開催予定の定時株主総会において普通配当金42円21銭（連結配当性向35.0%）に設立50周年記念配当6円3銭を加え年間48円24銭（連結配当性向40.0%）の配当を決議する予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間49円91銭（連結配当性向35.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2026年9月29日 定時株主総会決議	12,799百万円	48.24円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,200	64,264
受取手形及び売掛金	15,767	18,923
電子記録債権	2,026	2,080
商品及び製品	9,408	10,111
仕掛品	8,785	10,482
原材料及び貯蔵品	6,458	9,240
その他	7,004	6,791
貸倒引当金	△291	△325
流動資産合計	103,359	121,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,407	55,364
減価償却累計額	△16,884	△20,845
建物及び構築物（純額）	32,523	34,518
機械装置及び運搬具	36,847	42,222
減価償却累計額	△28,008	△33,051
機械装置及び運搬具（純額）	8,838	9,171
土地	7,301	7,841
建設仮勘定	3,758	4,700
その他	15,851	17,725
減価償却累計額	△9,190	△10,870
その他（純額）	6,661	6,854
有形固定資産合計	59,082	63,087
無形固定資産		
のれん	110	—
その他	5,485	5,118
無形固定資産合計	5,595	5,118
投資その他の資産		
投資有価証券	19,389	24,251
関係会社株式	335	0
繰延税金資産	1,779	1,641
その他	4,384	3,519
貸倒引当金	△739	△901
投資その他の資産合計	25,149	28,510
固定資産合計	89,827	96,716
資産合計	193,187	218,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655	4,652
電子記録債務	424	1,242
短期借入金	2,387	2,357
未払金	1,805	2,602
未払法人税等	4,789	7,416
賞与引当金	2,868	4,062
その他	12,924	9,790
流動負債合計	27,856	32,124
固定負債		
長期借入金	6,633	4,275
繰延税金負債	1,929	1,938
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,943	3,147
資産除去債務	197	201
リース債務	2,078	2,031
その他	174	189
固定負債合計	13,976	11,803
負債合計	41,833	43,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,779	18,872
利益剰余金	97,947	111,434
自己株式	△4,453	△18
株主資本合計	134,134	149,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,429
為替換算調整勘定	14,315	21,601
退職給付に係る調整累計額	99	227
その他の包括利益累計額合計	16,424	24,258
非支配株主持分	795	951
純資産合計	151,354	174,358
負債純資産合計	193,187	218,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	120,025	145,419
売上原価	38,789	42,972
売上総利益	81,235	102,447
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,949	3,495
貸倒引当金繰入額	58	42
給与手当及び賞与	12,926	14,792
役員報酬	694	720
役員賞与	—	246
賞与引当金繰入額	1,458	1,935
退職給付費用	441	475
減価償却費	3,002	3,052
研究開発費	12,248	13,372
その他	17,376	19,093
販売費及び一般管理費合計	51,155	57,228
営業利益	30,079	45,218
営業外収益		
受取利息	115	220
受取配当金	128	89
補助金収入	918	241
その他	239	196
営業外収益合計	1,401	747
営業外費用		
支払利息	214	133
自己株式取得費用	8	94
為替差損	1,455	258
貸倒引当金繰入額	9	156
その他	229	137
営業外費用合計	1,918	780
経常利益	29,563	45,185
特別利益		
投資有価証券売却益	23	1,527
貸倒引当金戻入額	100	—
特別利益合計	123	1,527
特別損失		
減損損失	※ 9,244	※ 1,061
投資有価証券評価損	1,068	156
関係会社株式評価損	210	794
関係会社貸倒引当金繰入額	477	—
その他	31	6
特別損失合計	11,031	2,018
税金等調整前当期純利益	18,655	44,695
法人税、住民税及び事業税	9,147	12,581
法人税等調整額	△3,284	△37
法人税等合計	5,863	12,544
当期純利益	12,792	32,150
非支配株主に帰属する当期純利益	54	75
親会社株主に帰属する当期純利益	12,737	32,075

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	12,792	32,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	420
為替換算調整勘定	△2,826	7,365
退職給付に係る調整額	90	127
その他の包括利益合計	△3,417	7,914
包括利益	9,375	40,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,323	39,909
非支配株主に係る包括利益	51	155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,860	21,779	90,742	△7	131,375
当期変動額					
剰余金の配当			△5,533		△5,533
親会社株主に帰属する当期純利益			12,737		12,737
自己株式の取得				△4,446	△4,446
自己株式の消却					—
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,204	△4,446	2,758
当期末残高	18,860	21,779	97,947	△4,453	134,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,689	17,142	9	19,841	744	151,961
当期変動額						
剰余金の配当						△5,533
親会社株主に帰属する当期純利益						12,737
自己株式の取得						△4,446
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△680	△2,826	90	△3,417	51	△3,365
当期変動額合計	△680	△2,826	90	△3,417	51	△607
当期末残高	2,008	14,315	99	16,424	795	151,354

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,860	21,779	97,947	△4,453	134,134
当期変動額					
剰余金の配当			△6,534		△6,534
親会社株主に帰属する当期純利益			32,075		32,075
自己株式の取得				△10,553	△10,553
自己株式の消却		△2,907	△12,080	14,988	—
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,907	13,487	4,434	15,014
当期末残高	18,860	18,872	111,434	△18	149,148

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,008	14,315	99	16,424	795	151,354
当期変動額						
剰余金の配当						△6,534
親会社株主に帰属する当期純利益						32,075
自己株式の取得						△10,553
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高						26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	7,285	127	7,834	155	7,989
当期変動額合計	420	7,285	127	7,834	155	23,004
当期末残高	2,429	21,601	227	24,258	951	174,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,655	44,695
減価償却費	9,190	8,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	427	179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	1,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	418	215
受取利息及び受取配当金	△244	△309
支払利息	214	133
のれん償却額	955	117
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,068	156
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△1,521
減損損失	9,244	1,061
売上債権の増減額 (△は増加)	1,166	△1,594
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,540	△1,528
未収入金の増減額 (△は増加)	△110	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	190	2,269
未払金の増減額 (△は減少)	△851	669
前受金の増減額 (△は減少)	1,679	△5,178
その他	987	△63
小計	46,756	49,122
利息及び配当金の受取額	249	276
利息の支払額	△248	△134
法人税等の支払額	△6,213	△9,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,543	40,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,096	△8,383
無形固定資産の取得による支出	△482	△549
投資有価証券の取得による支出	△14,325	△6,886
投資有価証券の売却による収入	8,041	4,020
その他	△1,571	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,434	△11,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△5,182	△2,381
自己株式の取得による支出	△4,446	△10,553
配当金の支払額	△5,533	△6,534
リース債務の返済による支出	△446	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,107	△19,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,459	2,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,542	10,610
現金及び現金同等物の期首残高	35,658	53,200
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	452
現金及び現金同等物の期末残高	53,200	64,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(2) 主要な連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

フィルメック株式会社

朝日インテック J セールス株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

Filmecc USA, Inc.

朝日英達科貿(北京)有限公司

ASAHI INTECC EUROPE B.V.

当連結会計年度において、ニッタモールド株式会社及びその子会社NITTA M&T(THAILAND)CO., LTD. を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

フィカス株式会社

株式会社walkey

レイクR&D株式会社

株式会社マグネア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本ケミカルコート株式会社

フィカス株式会社

株式会社walkey

レイクR&D株式会社

株式会社マグネア

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社7社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日英達科貿(北京)有限公司、朝日英達医療器械(南寧)有限公司及びASAHI INTECC CIS LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース資産」は、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、2005年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内（12年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

メディカル事業においては医療用製品の販売、デバイス事業においては産業用製品の販売を主として行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

当社グループの製品の販売契約における対価は、顧客との契約に基づき、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1カ月～3カ月で代金を回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年～20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」及び「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた247百万円は、「自己株式取得費用」8百万円、「貸倒引当金繰入額」9百万円、「その他」229百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた992百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」5百万円、「その他」987百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

子会社 (場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)
朝日サージカルロボティクス㈱ (千葉県柏市)	事業用資産	のれん その他の無形固定資産等	1,992
Pathways Medical Corporation (米国 カリフォルニア州)	事業用資産	のれん その他の無形固定資産等	3,636
Rev. 1 Engineering, Inc. (米国 カリフォルニア州)	事業用資産	のれん その他の無形固定資産等	1,623
ASAHI Medical Technologies, Inc. (米国 カリフォルニア州)	事業用資産	のれん等	1,991

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

上記の連結子会社において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから、のれん及びその他の無形固定資産等の減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定は使用価値によっておりますが、将来計画を見直した結果、算定期間における当該資産の利用によるキャッシュ・インフロー(収入)よりも、維持・運用するために必要なキャッシュ・アウトフロー(支出)の方が大きく、使用価値はゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社 (場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)
朝日インテック㈱ (愛知県瀬戸市)	事業用資産	その他の投資その他の資産	1,061

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

これまで、マグネデザイン株式会社との製品共同開発を株式会社マグネアとともに進めてまいりましたが、当連結会計年度において販売・開発計画の見直しを行いました。この見直しに伴い、今後の経営環境及び事業計画を勘案した結果、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから、その他の投資その他の資産の減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定は使用価値によっておりますが、将来計画を見直した結果、当該資産の利用によるキャッシュ・インフロー(収入)よりも、維持・運用するために必要なキャッシュ・アウトフロー(支出)の方が大きく、使用価値はゼロとして算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	271,633,600	—	—	271,633,600
自己株式				
普通株式	7,955	1,956,722	—	1,964,677

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取りによる増加 22株

自己株式取得のための市場買付による増加 1,956,700株

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	271,633,600	—	6,301,300	265,332,300
自己株式				
普通株式	1,964,677	4,344,600	6,301,300	7,977

(変動事由の概要)

普通株式

自己株式の消却による減少 6,301,300株

自己株式

自己株式取得のための市場買付による増加 4,344,600株

自己株式の消却による減少 6,301,300株

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1 種類別の内訳

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	81,202	—	81,202
非循環器	18,983	—	18,983
OEM	7,593	—	7,593
医療部材	—	8,019	8,019
産業部材	—	4,226	4,226
合計	107,779	12,245	120,025

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	94,778	—	94,778
非循環器	24,370	—	24,370
OEM	7,650	—	7,650
医療部材	—	11,859	11,859
産業部材	—	6,760	6,760
合計	126,798	18,620	145,419

2 地域別の内訳

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	16,074	2,805	18,880
北米	23,043	3,975	27,018
欧州	24,148	496	24,645
中国	28,283	539	28,823
その他	16,229	4,428	20,658
合計	107,779	12,245	120,025

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	17,111	3,732	20,844
北米	26,186	6,624	32,811
欧州	27,873	575	28,449
中国	37,417	564	37,982
その他	18,209	7,122	25,332
合計	126,798	18,620	145,419

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	8,182
契約負債（期末残高）	9,184

契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、8,182百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,001百万円増加した理由は、前受金の増加によるものであります。

2 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	9,184
契約負債（期末残高）	5,204

契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,184百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が3,980百万円減少した理由は、前受金の減少によるものであります。

2 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,779	12,245	120,025	—	120,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,151	14,151	△14,151	—
計	107,779	26,396	134,176	△14,151	120,025
セグメント利益	33,445	4,624	38,069	△7,990	30,079
セグメント資産	113,132	49,647	162,779	30,407	193,187
その他の項目					
減価償却費	5,190	3,427	8,617	572	9,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,927	4,232	7,159	1,288	8,447

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産は、セグメント間取引消去259百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産30,148百万円であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に福利厚生施設の建設に伴う支払等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,798	18,620	145,419	—	145,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,765	16,765	△16,765	—
計	126,798	35,386	162,185	△16,765	145,419
セグメント利益	46,190	8,485	54,676	△9,458	45,218
セグメント資産	127,077	55,806	182,884	35,401	218,285
その他の項目					
減価償却費	4,670	3,543	8,214	584	8,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,368	3,393	8,762	869	9,631

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ②セグメント資産は、セグメント間取引消去287百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産35,114百万円であります。
 - ③有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に福利厚生施設の建設に伴う支払等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
18,880	26,381	24,645	28,823	21,295	120,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
28,589	13,446	7,422	8,622	1,001	59,082

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北京嘉事唯衆医療器械有限公司	16,865	メディカル事業

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
20,844	32,133	28,449	37,982	26,010	145,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
29,669	15,098	8,184	7,603	2,531	63,087

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北京嘉事唯衆医療器械有限公司	17,793	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
減損損失	9,244	—	9,244	—	9,244

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
減損損失	1,061	—	1,061	—	1,061

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	955	—	955	—	955
当期末残高	110	—	110	—	110

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	117	—	117	—	117
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
1株当たり純資産額	558円31銭	1株当たり純資産額	653円57銭
1株当たり当期純利益	46円92銭	1株当たり当期純利益	120円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	12,737	32,075
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	12,737	32,075
普通株式の期中平均株式数	(千株)	271,476	265,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。